

入間市行政改革長期プラン

後期実行計画を策定しました

入間市行政改革長期プラン

市では、健全な財政運営を目指し、長期的な視点に立った今後の行政改革推進の基本方針等として、平成19年度に「入間市行政改革長期プラン（以下「長期プラン」）を策定しました。

後期実行計画の位置付けと計画期間

「後期実行計画」は、「長期プラン」の行動計画として策定した「前期実行計画」を引き継ぐ計画として、「第5次入間市総合振興計画後期基本計画」の着実な推進と健全な財政運営に向けて策定しました。計画期間は、24年度～28年度の5年間です。

前期実行計画の改革効果

「前期実行計画」の取り組みによる改革効果額は、最終目標額（23年度）10億円に対して17億円程度と見込んでいます。しかし、経済不況や政権交代など、「前期実行計画」策定時には予測し得ない状況から、社会保障費をはじめとする福祉関係費などが増加し、より改革の必要が求められている状況です。

後期実行計画の目標設定

「後期実行計画」における全体目標は、「前期実行計画」の効果額を評価した上で、「長期プラン」10年間における目標効果額を20億円から30億円に再設定しました。

これにより、「後期実行計画」における目標効果額は、全体目標効果額30億円から「前期実行計画」で見込まれる17億円程度の効果額を差し引いた13億円と定めることになりました。この効果額により、財政調整基金（※1）からの繰入金への依存の解消を図るものと

し、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債（※2）による補てんを段階的に抑制していくこととします。

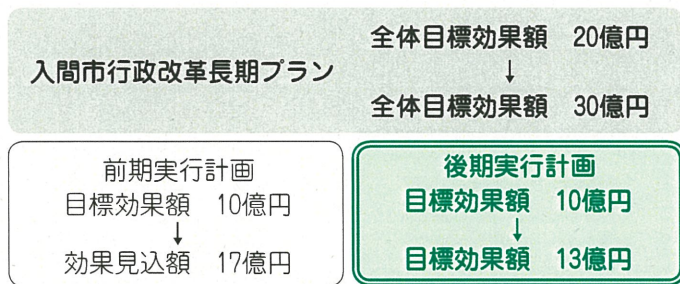
また、「前期実行計画」に引き続き、当市の財政運営の健全性を示す具体的な指標や数値に関し新たな目標を設定し、柔軟かつ弾力的な行政運営を目指します。

なお、経済状況や国の動向などにより、計画内容が変更となる場合があります。

※1 財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源の調整を図るための貯金に相当するもの

※2 臨時財政対策債：国が地方に交付すべき地方交付税の一部を地方が借り入れることとなった地方債

入間市行政改革長期プラン



概要を
お知らせします

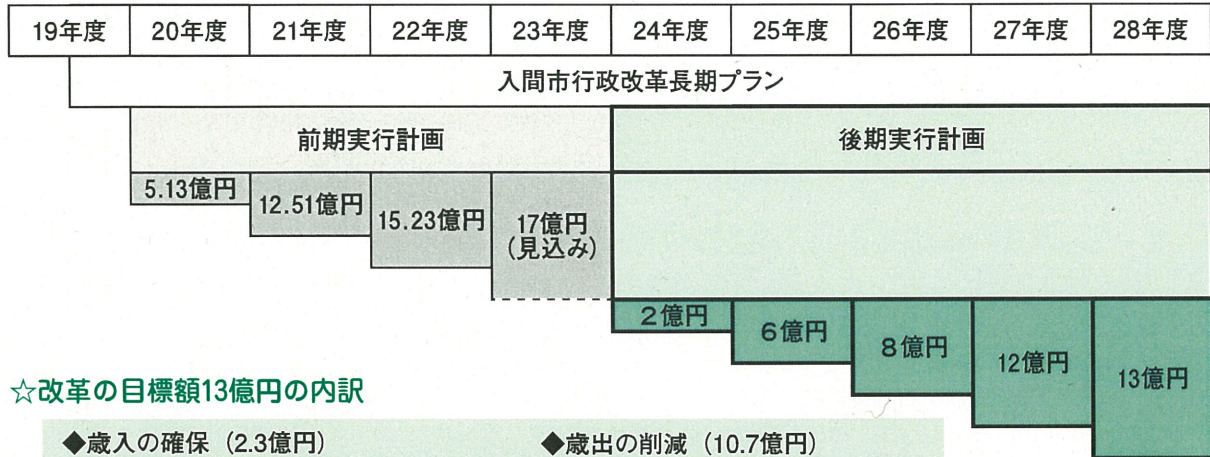


【後期実行計画基本方針】

- 1 前期実行計画を引き継ぐ計画として位置付け、歳入・歳出のバランスを重視した健全な行財政運営を目指します。
- 2 積極的な歳入確保と事務的な管理・運営的業務の効率化を図ると共に、受益者負担の適正化に取り組みます。
- 3 今後の社会情勢や行政需要に柔軟に対応できる効果的かつ効率的な組織を編成し、限られた人的資源の有効活用を図ります。
- 4 安定した市政運営を推進するため、今後の財政圧迫要因となり得る公共施設などの管理・運営について、そのあり方や維持管理の中長期的な課題について検討を進めます。
- 5 市民がわかりやすい情報の提供に努め、更なる市民との協働を進めます。
- 6 計画の着実な推進にあたっては、全庁的な改革認識のもと、市民の理解・協力を得ながら取り組めます。

☆後期実行計画の推進イメージ

24年度の2億円から毎年増額していき、後期実行計画の最終年度の28年度では13億円の財政的効果をあげること为目标とします。



☆改革の目標額13億円の内訳

◆歳入の確保 (2.3億円)

- ① 収納率の向上、課税強化等 約1.2億円
- ② 使用料・手数料、交付金 約1.1億円

◆歳出の削減 (10.7億円)

- ① 人件費等の見直し 約2.3億円
- ② 扶助費等の見直し 約0.3億円
- ③ 繰出金等の見直し 約4.6億円
- ④ 補助費等の見直し 約0.3億円
- ⑤ 物件費の見直し等 約1.7億円
- ⑥ 投資的経費の見直し 約1.5億円

☆各年度に行う主な取り組み

平成24年度

- ・ 全体収納率の向上
- ・ 償却資産の課税強化
- ・ 自動販売機設置使用料の適正な徴収
- ・ 有料広告事業の拡大
- ・ システム開発の推進
- ・ パソコン配備の効率化
- ・ 加除式例規集の全廃
- ・ 協議会等負担金の見直し
- ・ 補助金の見直し
- ・ 保養所利用補助金の見直し
- ・ 区画整理事務所の統合
- ・ 土木関係労務職の集約 (清掃労務職)
- ・ 組織見直しによる職員削減

平成25年度

- ・ 自動販売機設置の入札 (公募) の実施
- ・ 下水道使用料の見直しによる繰出金の抑制
- ・ 指定下水道工事店登録手数料の徴収
- ・ 青少年活動センター負担金等の見直し
- ・ プラネタリウム観覧料の見直し
- ・ オンデマンド印刷機の導入
- ・ 老人福祉センターの指定管理者化
- ・ シルバー事業の見直し (タクシー券等)

平成26年度

- ・ 市営住宅跡地の売却
- ・ 事業系・粗大ごみ処理手数料の見直し
- ・ バス運転業務の委託化
- ・ 市営葬負担金の見直し (霊柩車代)
- ・ 移動図書館の見直し
- ・ プリンタ配備の効率化
- ・ 土木関係労務職の集約 (公園労務職)

平成27年度

- ・ 責任技術者登録手数料の徴収
- ・ 不用道水路の売却
- ・ 武蔵中第2グラウンドの売却
- ・ シルバー事業の見直し (敬老祝い金)
- ・ 報償費の見直し

平成28年度

- ・ 傷害保険料の統一
- ・ 報酬の見直し
- ・ 審議会開催の適正化
- ・ 市営住宅跡地の売却

問い合わせ 市役所企画課

「入間市行政改革長期プラン・後期実行計画」の全編は、市役所企画課・1階市政情報コーナー、市公式ホームページでご覧いただけます。

目標の指標

後期実行計画では、改革の推進における指標および数値目標(毎年の目標・最終年度の目標)を設定しています。

◆毎年度の目標

- ① 公債費負担比率 12%以下
- ② 基礎的財政収支 黒字
- ③ 市税現年度収納率 98%以上
- ④ 地方債現在高

各年度とも、歳入総額(財政調整基金からの繰り入れを除く)の範囲内とする。
新規の地方債発行額を元金償還額未満に努める。

◆最終年度(28年度決算)の目標

- ① 職員の削減 1000人以下 (28年4月) 873
- ② 財政調整基金 標準財政規模の10%を確保
- ③ 経常収支比率 85%未満
- ④ 人件費比率 25%以下
- ⑤ 義務的経費比率 50%以下
- ⑥ 投資的経費比率 10%前後

※ 平成25年4月1日の埼玉西部消防組合の設置に伴い、変更しました。(平成24年9月21日)